

# 「公益財団法人に期待する」

社団法人日本測量協会  
会長 村井 俊治



日本測量調査技術協会（略称測技協）が今回の新法人の申請で公益財団法人に認可されたことは大変喜ばしいこととお祝い申し上げます。長い間、日本測量協会は、測技協および一般社団法人全国測量設計業協会連合会（略称全測連）と一般社団法人日本測量機器工業会と一緒に全国測量技術大会を共催してきた姉妹団体でありました。4団体の中で日本測量協会のみが未だに新法人への移行申請をしておらず、本年5月の総会を経て公益社団法人の申請を目指す段取りをしているところであります。

測技協は、機関紙の名称を「APA」から「先端測量技術」と改め、時代を先取りした測量技術を実用面から追求してこられた努力に敬意を表します。この方向性は今後とも維持していただきたいと思えます。日本測量協会は主に「人材育成」に力点をおく所存であります。日本測量協会は、測量機器あるいは測量成果の品質を公的に保証する「検定」事業を、以前から実施してきたところです。姉妹団体である日本測量機器工業会、測技協および全測連が新たに「検定」を行うあるいは行う予定であることは、お互いに競合関係になるわけですが、見方を変えれば測量技術の品質を管理する責任を共有する関係にもなります。検定事業をすすめるにあたって、メディアに報道されるような瑕疵を生ずれば、測量界は一夜にして瀕死するわけですし、「粗製濫造」で「安請け合い」をすべきでないことは言うまでもありません。お互いに切磋琢磨し、情報交換をしながら、特に公共測量の検定のパイを増やす努力をしたいと願っております。

4つの姉妹団体のほかに、「地理空間情報」をキーワードにした関連学会・協会は10を超えております。測量系 CPD 協議会や日本測量者連盟などのメンバーは、いずれも関連団体として活躍しておりますが、残念ながら共通したイベントの元で交流を図った経験はありません。来年度中には関連団体が新たな法人として一斉に活動を始めるわけですので、互いの独立性を認めながら大同団結して、次世代の測量技術・地理空間情報のあり方を模索できればと期待するところです。測技協には、その主役の一翼を担って欲しいと願っています。